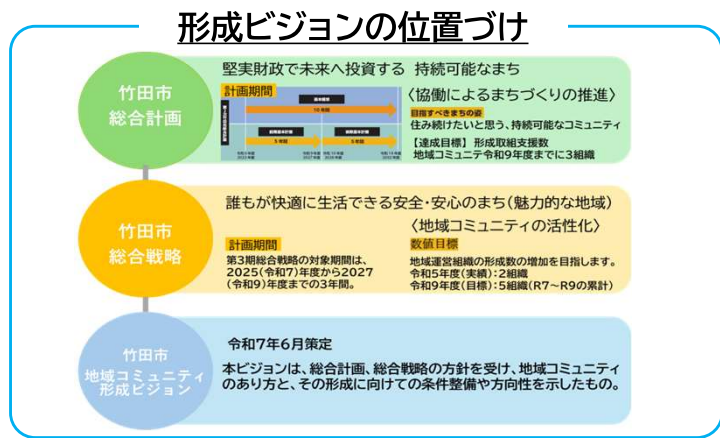


形成ビジョン策定の趣旨

本市では、急速な人口減少と高齢化の進行により、集落の小規模化・高齢化が加速しています。これに伴い、地域課題や住民ニーズがますます多様化しているため、「住み続けたいと思う、持続可能なコミュニティ」の実現を目指し、竹田市総合計画に基づく協働のまちづくりに取り組んでいます。この目標を達成するには、地域と行政が連携し、各地区の特性を活かした地域づくりを推進することが不可欠です。

そこで、市の総合計画の方針を踏まえ、地域コミュニティの活性化を図るため、「地域コミュニティ形成」の指針を示す「ビジョン」を策定しました。

この「ビジョン」は地域と行政が協働し、それぞれの立場を理解・尊重しながら、「地域運営組織」を形成していくものとなっています。



形成ビジョンの期間

形成ビジョンの期間について、始期は2025年(令和7年)6月とし、終期は設定せず、継続的に運用。5年ごとに検証を行い、必要に応じて内容を見直す。

地域運営組織の必要性

本市には351の自治会があり、竹田地域には185、荻地域には26、久住地域には82、直入地域には58の自治会が存在しています。自治会の規模には大きな格差があり、最小2世帯から最大191世帯の自治会が存在し、地域間での自治会員の数の差が広がっています。また、自治会未加入者が増加していることも、自治会運営の課題の一つとなっています。

特に高齢化率が50%以上の高齢化集落は、市内に236自治会あり、これは自治会全体の半数以上を占める状況です。

このような現状の中で、従来の自治会活動の維持が難しくなりつつあります。人口減少と高齢化の進行により、自治会の各種活動の継続が困難になるケースが増えており、自治会ごとの運営力にもばらつきが見られるようになっていきます。

今後、安心して暮らすことができる地域社会を実現するためには、それぞれの地域特有の課題を明確にし、地域住民が主体的に課題解決に取り組むことが求められます。行政や地域の様々な団体がそれぞれの役割を担いつつ、連携・協働により課題を解決していく新たなコミュニティを形成する必要があります。

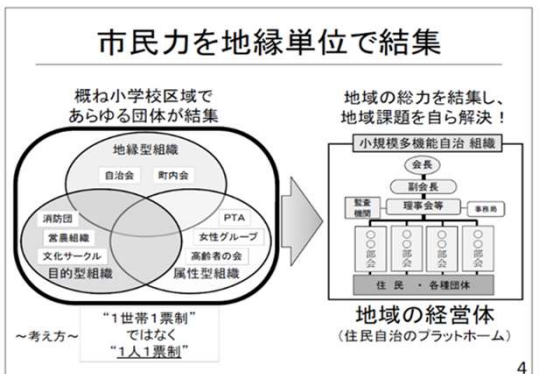


表6 島根県雲南市の地域運営組織形成の例 (平成30年3月作成の検討報告書より)

目標とする地域コミュニティに取り組む4つの視点

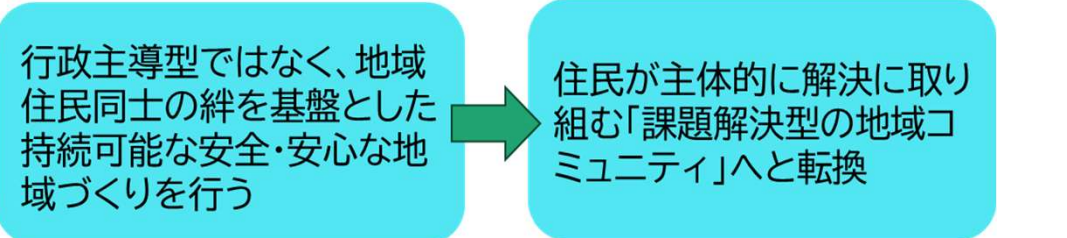
①地域の人材の発掘と育成
地域には、豊かな経験やノウハウを持つ人が潜在的に存在している。地域の幅広い世代の人々が活動しやすい環境、活動したくなる環境をつくる必要がある。

②地域情報の共有化と地域資源の有効活用
地域の情報を共有化し、情報の共有を通じて地域活動への参画が促進される。また、地域資源を基軸とした自然と歴史・文化を十分に活かし、見直していくことが重要。

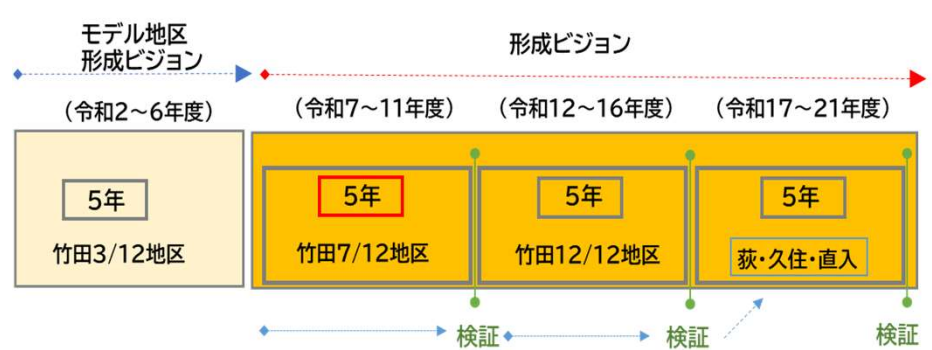
③住み続けられる地域の維持と『協働』による地域づくり
地域を守り、維持していくため、単位自治会と地域運営組織の意思疎通が図られ、お互いに補完し合って、行政も対等な立場でその役割を発揮し『協働』による地域づくりを目指す必要がある。

④地域コミュニティを活性化する理念の共有
地域の課題を解決していくためには、まず、住民一人ひとりが、地域の問題を自分の問題として認識し、それぞれの観点から課題の発見に努め、その解決に向けて取組んでいくことが重要。

課題解決型への転換、地域で支え合う組織の形成



手上げ方式→呼びかけへ

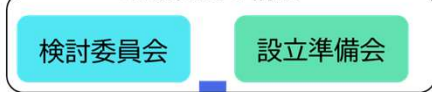


- ①今後、竹田地域に呼びかけ(令和7年～16年にかけて形成)
- ②荻・久住・直入地域は令和17年～(地域ごとに現状把握・意見交換→地域に適した支援を模索)

住民参加の場づくり、

住民主体の計画性のある地域づくり

地域住民で構成



- ①現状の課題
- ②組織構成・会則
- ③事業計画
- ④予算案の検討
- ⑤地域計画の策定

地域住民へ情報共有・意見集約

- ・グループワークの活用
- ・よっちはなそう会、勉強会
- ・アンケート調査
- ・若手世代を対象にした「わかもの会議」の実施
- ・地域広報紙の発行



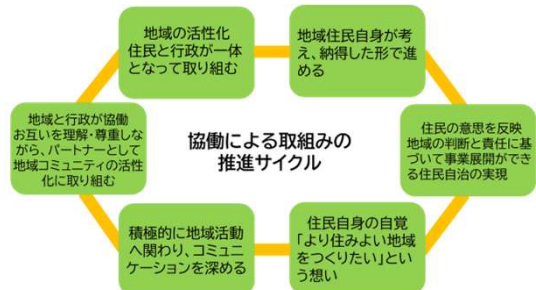
地区よっちはなそう会の様子

—地域計画策定の手順—

- ① 地域の現状と課題の把握
- ② 集落点検の実施
- ③ 地域づくりの目標・将来像の明確化
- ④ 施策・事業の策定
- ⑤ 5年間の活動計画

地域運営組織の設立(約2年)

地域と行政との協働のあり方



地域に対する行政の支援のあり方

①支援体制の構築

- ・総合政策課内に「地域力創生係」を新設
- ・特定地域を担当する「調整職員制度」
- ・福祉関係課及び市社会福祉協議会で構成「しんけん繋がるチーム」

②地域リーダーの発掘及び育成

- ・モデル地区を参考とした形成の推進
- ・明治、宮砥、松本の3地区を参考

③財政的支援

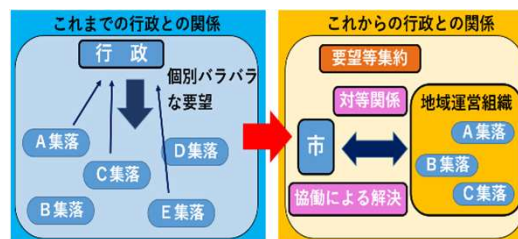
- ・設立から5年目まで「地域づくり交付金」
- ・5年目以降は「ふるさと納税支援制度」を導入



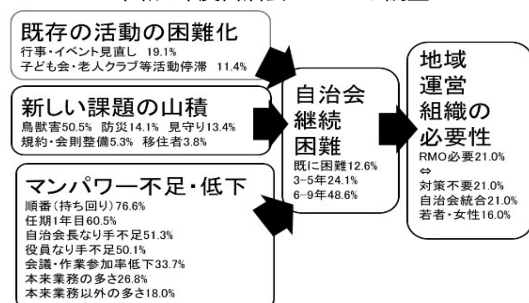
⑤活動拠点施設の検討

- ・公民館・分館をコミュニティセンターへと移行
- 社会教育事業の継続性を考慮、各種委員会や関係団体との情報共有を密に行い、慎重に進めていく(地域運営組織を形成した組織から順次)

地域運営組織形成関連事業の重要業績評価指標(KPI)
「地域運営組織の形成数」= 令和9年度までに7組織



令和6年度自治会アンケート調査



～参考②～ 明治地区のとりのくみ

コミュニティひろばi-meijiは、令和2年9月に設立しました。5年前、設立以前の明治地区の現状は、人口減少の中、地区組織の役員を選出することが困難であり(①地区の各組織の限界)、また、災害対応および高齢者支援など新しい課題への対応(②新しい課題への対応)ができていない状況でした。

そのため、各種組織の一本化と地区住民一体となる新しい組織を立ち上げ5年間の活動計画である『地域計画書』に基づき事業を実施し、組織を運営してきました。

よりよく生きる行動

命を守る行動

人とつながる行動

【組織のスローガン】

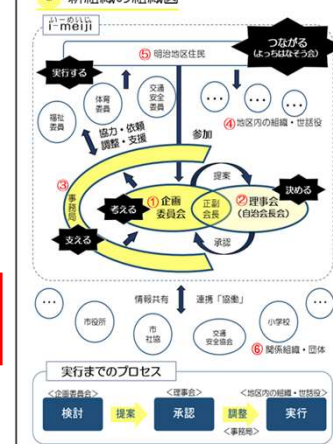
「みんなで考え、明治みんなで話し、みんなで暮らす新しいみんなの」

高齢者世帯への声掛け充実

地区内の連携体制強化

若者や女性からの意見収集

5 新組織の組織図



①企画委員会

企画委員会は、i-meijiの中心で重要な役割である企画立案を担います。

②理事会(自治会長)

理事会は、自治会長とi-meijiの正副会長で構成し、各種議題の承認を担います。

③事務局

企画委員会・理事会を支えるのが事務局です。また、各種団体と企画委員会相互で協力や支援を図るための窓口の役割を担います。

④地区内の組織・世話役

地区内の組織・世話役は、必要に応じて、企画委員会へ参加し連携を図ります。

5年間の活動の様子(一部抜粋)



女性の視点よっちはなそう会 企画委員会⇒デジタル化



独居高齢者声掛け 殉空の碑の法要

コミュニティひろばi-meijiが設立し5年が経過し、今後の5年間の計画を作成するにあたり、今までの計画をベースにアンケート調査やよっちはなそう会などで意見を集約させ、若者や女性からの「アイデア」を基に今後の地域計画書による事業を紹介します。

継続事業① **よりよく生きる行動**
生きがいサロン開催(4月～3月)

継続事業② **よりよく生きる行動**
買い物支援事業(毎月1回)

継続事業③ **人とつながる行動**
交流事業(11月～12月)

チャレンジ事業① **命を守る行動**
災害時等の連絡体制の構築(令和11年度まで)

(内容)
明治地区に住む皆さんと災害について勉強し、災害時に、どのような備えが必要なのか検討していきます。最終的には、連絡体制を整えられればと考えています。
(時期)令和11年度までに (対象者)地域住民の皆さん

アイデア改善事業① **人とつながる行動**
敬老会+α(令和11年度まで)

(内容)
敬老会では、普段あまり話す機会のない方とのコミュニケーションを促進し、高齢者だけではなく、他の世代とも交流ができるように検討していきます。
(時期)令和11年度までに (対象者)70歳以上の方+α

【お問い合わせ】
総合政策課地域力創生係
0974-63-4801